

令和3年度 行政評価調書

■ 施策の概要

(第7次総合計画 基本計画 P.84～85)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ2 誰もがいきいきと健やかに暮らせるまち(市民福祉)		
施策名	2-3 障がい者福祉		
所管部	福祉保険部	関係部	保健所
この施策の 目指すべき姿と その展開方向	<p style="text-align: right;">(第7次総合計画 基本構想 P.36)</p> <p>市民一人ひとりが、障がいの有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合いながら共に生きる社会の実現を目指します。 このため、障がいの特性やライフステージに応じた様々な福祉サービスの提供による地域生活の支援体制の充実を図ります。 また、障がいのある人(障がい児・者)も地域で安心して暮らすため、障がいへの理解を深めて社会的障壁を取り除くとともに、障がいのある人が自己の能力を最大限に発揮できるよう、差別解消や虐待の防止など権利擁護の推進に努めます。</p>		
市民アンケート 指標	障がいのある人が暮らしやすいと感じている市民の割合 (障がいのある方がいる世帯)	基準値	目標値
		21.1%	基準値より増

■ 施策の内容(小施策)

(第7次総合計画 基本計画 P.84～85)

小施策 及び 指標	(1) 自立と社会参加の促進		基準値	目標値
	指標	就労支援の利用者数	395人	471人
	(2) 地域生活の支援体制の充実		基準値	目標値
	指標	障害福祉サービスの利用者数	1,297人	1,497人
	(3) バリアフリー社会の実現		基準値	目標値
	指標	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	421件	430件
		手話の講座の開催回数	72回	90回

令和3年度 行政評価調書

■施策の評価(一次評価)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ2 誰もがいきいきと健やかに暮らせるまち(市民福祉)					
施策名	2-3 障がい者福祉					
所管部	福祉保険部	関係部	保健所			
市民アンケート 指標	障がいのある人が暮らしやすいと感じている市民の割合 (障がいのある方がいる世帯)	基準値	令和3年度	令和5年度	目標値	
		21.1%	21.8%		基準値より増	
市民アンケート 指標の推移	◎	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない -:判定不能(実績値なし)				
各小施策の 指標の推移	指 標		基準値	実績値	推移	目標値
	(1)	就労支援の利用者数	395人	601人	◎	471人
	(2)	障害福祉サービスの利用者数	1,297人	1,295人	△	1,497人
	(3)	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	421件	230件	△	430件
		手話の講座の開催回数	72回	23回	△	90回
指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)						
【一次評価】 達成度の向上 等へ向けた今 後の方向性	C-1	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う			
上記特記事項	・施策に対する市民アンケート指標や小施策(1)の指標については推移が順調であるが、新型コロナウイルスの影響もあり、小施策(2)、(3)については指標の推移が不調である。					

■施策の評価(二次評価)

【二次評価】 達成度の向上 等へ向けた今 後の方向性	C-1	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う		
上記特記事項	○各指標の推移等は、一次評価のとおりと考える。 ○遠隔手話サービス等、コロナ禍における利便性向上の取組について、積極的な周知に努めること。 ○バリアフリー社会の実現に向けた啓発活動については、対面イベントのみならず、コロナ禍において実施可能な方法を検討すること。				

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(1) 自立と社会参加の促進

(第7次総合計画 基本計画 P.84)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
		就労支援の利用者数		平成30年		395人	471人
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			482人	601人			
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 → ◎、実績値 < 標準値 → △)				
主な取組	<p>★障がい者の地域生活への移行及び就労に向けた支援の推進(福祉保険部福祉総合相談室、保健所保健総務課)</p> <p>○自動車運転免許取得費補助事業や自動車改造費補助事業など、障がい者が自立して活動するための支援(福祉保険部福祉総合相談室)</p> <p>○タクシー利用助成やリフトカーによる移動支援事業など、障がい者の社会参加に向けた支援(福祉保険部福祉総合相談室)</p> <p>○社会復帰施設等に通所する場合の交通費助成により、精神障がい者の社会復帰及び社会参加を促進するための支援(保健所保健総務課)</p>						
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 訓練等給付費(就労継続支援)(350)		② 686,498 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室	
		④ 障がい者就労支援対策として、就労のために必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。					
		⑤ 利用者数 令和元年度 426人 令和2年度 526人					
	2	① 訓練等給付費(就労移行支援)(352)		② 73,737 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室	
		④ 障がい者就労支援対策として、一定期間における生産活動の機会の提供、職場見学や職業習慣を習得するための訓練を行う。					
		⑤ 利用者数 令和元年度 37人 令和2年度 52人					
	3	① 訓練等給付費(就労定着支援)(3145)		② 6,780 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室	
		④ 一般就労している障がい者に生活面、就労面に課題がある場合に、就労定着支援事業所の職員が企業や自宅を訪問し、連絡調整や指導、その他必要な支援を行う。					
		⑤ 利用者数 令和元年度 19人 令和2年度 23人					
	4	① 身体障害者自動車運転免許取得費補助金(地域生活支援事業費)(366)		② 0 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室	
		④ 身体障害者手帳4級以上の交付を受けている障がい者の自立を促進するために運転免許を取得する費用を一部補助する。					
		⑤ 補助金支給件数 令和元年度 0件 令和2年度 0件					
5	① 身体障害者用自動車改造費補助金(地域生活支援事業費)(367)		② 100 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
	④ 重度の肢体不自由者が、就労等に伴い自動車を取得する時に障がいを補うために自動車を改造する経費を補助する。						
	⑤ 補助金支給件数 令和元年度 1件 令和2年度 1件						
6	① 障害者タクシー利用助成事業費(371)		② 6,902 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
	④ 身体に重度の障がい有するため外出や移動が困難な者に対して、タクシーを利用する際の費用を助成することにより、社会参加の促進及び福祉の増進、交通費の負担軽減を図る。						
	⑤ 利用助成券交付件数 令和元年度 905件 令和2年度 838件						
7	① 重度身体障害者移動支援(地域生活支援事業費)(363)		② 4,281 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
	④ 身体の障がいにより一般の交通手段の利用が困難な者に対し、リフト付き乗用車による送迎を行い、地域における自立生活及び社会参加を促す。						
	⑤ 利用延べ人数 令和元年度 204人 令和2年度 125人						
8	① 精神障害者社会復帰施設等通所交通費助成事業(643)		② 4,496 千円		③ 保健所保健総務課		
	④ 精神障害者社会復帰施設等の通所に係る交通費の半額を助成し負担軽減を図ることにより、精神障がい者の社会復帰の促進及び自立と社会経済活動の促進を目的とする。						
	⑤ 4~6月通所分の交通費に係る助成を7月30日に支給予定(計54人・965,100円、通所延べ日数2,166日)						
指標推移の要因等	障がい者の社会参加に向けた制度への理解の高まりやサービス提供基盤の充実により、就労移行支援や就労継続支援サービスの利用が増加したと考えられる。						

指標推移 への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> ・国による制度改正等に配慮しつつ、継続して事業を推進する。	

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(2)地域生活の支援体制の充実

(第7次総合計画 基本計画 P.85)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	障害福祉サービスの利用者数		平成30年		1,297人	1,497人		
指標推移	△	◎ :指標の推移は順調 △ :指標の推移は順調でない - :判定不能(実績値なし)	年度ごとの実績値					
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			1,325人	1,295人				
指標推移	△	◎ :指標の推移は順調 △ :指標の推移は順調でない - :判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)					
主な取組	<p>★障がい者が地域で生活するための障害福祉サービス(居宅介護、自立生活援助など)の支援の充実(福祉保険部福祉総合相談室、保健所保健総務課)</p> <p>○障がい者に関わる医療費の負担軽減(福祉保険部福祉総合相談室)</p>							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 介護給付費(居宅介護)(330)		② 86,887 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
		④ 障がい者が居宅において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事や、病院等への通院介助など、生活全般にわたる援助を行う。						
		⑤ 利用者数 令和元年度 176人 令和2年度 165人						
	2	① 介護給付費(生活介護)(335)		② 1,248,477 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
		④ 常時介護を要する障がい者に入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談その他の必要な日常生活上の支援など、身体機能又は生活能力の向上のために必要な援助を行う。						
		⑤ 利用者数 令和元年度 527人 令和2年度 507人						
	3	① 介護給付費(同行援護)(339)		② 10,522 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
		④ 視覚障がい者の外出時における移動中の介護、代筆・代読など、必要な援助を行う。						
		⑤ 利用者数 令和元年度 34人 令和2年度 28人						
	4	① 成年後見制度利用支援事業費(364)		② 267 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
④ 小樽市に居住する判断能力が十分でない障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、対象者の権利擁護に資することを目的とし、成年後見制度の市長申立に係る必要経費を負担する。後見人等が報酬付与の審判請求を行うことで、被後見人は報酬を支払うこととなるが、低所得者の場合は、財産から後見人等へ報酬を支払うことが困難なため、報酬を助成し成年後見制度の利用促進を図る。								
⑤ 市長申立件数 令和2年度 1件 後見人報酬助成件数 平成30年度 5件 令和元年度 4件 令和2年度 2件								
5	① 医療扶助費(重度・市の施策分)(03112)		② 254 千円		③ こども未来部こども福祉課			
	④ 北海道の施策に加えて、3歳から就学前の課税世帯の子の入通院、小学生の課税世帯の子の入院について、本市の独自助成を行い、子育て世代の経済的負担を軽減させる。							
	⑤ 受給者数 令和元年度12名 令和2年度8名							
6	①		② 千円		③			
	④							
	⑤							
指標推移の要因等	コロナ禍による外出の自粛が影響し、生活介護や同行援護の利用者が減少したことにより、障害福祉サービスの利用者が減少したものと考えられる。							
指標推移への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う						
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> ・新型コロナウイルス終息を見据えて継続して事業推進							

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(3)バリアフリー社会の実現

(第7次総合計画 基本計画 P.85)

指標1	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数		平成30年		421件	430件	
年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		339件	230件				
指標1 推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)		指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)			
指標2	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
	手話の講座の開催回数		平成30年		72回	90回	
年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		86回	23回				
指標2 推移	△	◎ : 計画で設定した基準より上向き ○ : 計画で設定した基準値と同数値 △ : 計画で設定した基準値より下向き					
主な取組	<p>○合理的配慮、権利擁護及び障がいに対する理解を深めるための啓発活動の推進(福祉保険部福祉総合相談室)</p> <p>○手話の市民講座、手話通訳者、要約筆記者、点訳者等の養成講座などによる、コミュニケーション支援の充実(福祉保険部福祉総合相談室)</p>						
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 「障害者週間」啓発事業費(319)		② 42 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室	
		④ 身体・知的・精神の障がい者団体、施設等で実行委員会を組織し、障がい者の作品展示、授産製品の販売、啓発パネル展などのイベントを開催					
		⑤ 啓発事業実施回数 令和元年度 3回 令和2年度 0回					
	2	① 手話通訳者派遣費(317)		② 491 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室	
		④ 手話通訳者を派遣することにより、聴覚障がい者をサポートする。					
		⑤ 登録員派遣件数 令和元年度 338件 令和2年度 230件					
	3	① 要約筆記者派遣(地域生活支援事業)(362)		② 0 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室	
		④ 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのための、要約筆記者を派遣し、意思疎通を図ることを目的とする。					
		⑤ 養成講座実施回数 令和元年度 1回 令和2年度 0回					
	4	① 手話通訳者養成(地域生活支援事業)(358)		② 207 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室	
		④ 手話は聴覚障がい者への意思伝達方法であることから、養成講座を開催する。					
⑤ 養成講座実施回数 令和元年度 67回 令和2年度 10回							
5	① 障害者自立支援事業費(地域生活支援事業費)(357)		② 175 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
	④ 要約筆記は、手話のできない中途失聴者にとって重要なコミュニケーション手段であり、これを担う要約筆記奉仕員の養成講座を実施。						
	⑤ 養成講座実施回数 令和元年度 7回 令和2年度 7回						
6	① 手話通訳士等資格取得費補助金(381)		② 1 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
	④ 手話通訳士等の資格取得に要する費用の一部を助成し、手話通訳士等の養成を図り、手話通訳の技術の向上を目的とする。						
	⑤ 補助金支給件数 令和元年度 1件 令和2年度 1件						
7	① 遠隔手話サービス環境整備事業費(3940)		② 170 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
	④ 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、手話通訳者が同行できない場合のほか、市役所に直接来庁しなくても自宅等から手話通訳者に問合せができ、聴覚障がい者の利便性を高める。(単年度事業)						
	⑤ 令和3年3月より、事前登録と同時にサービス開始						

指標推移 の要因等	・指標である通訳者等の派遣件数や講座の開催回数の減少は、新型コロナウイルスの影響により、外出を控えたことや講座自体が中止になったことによる。	
指標推移 への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> ・コロナ禍の終息を見据え継続して事業を推進 ・ボランティア(手話通訳者、要約筆記奉仕員)養成のための制度周知	